

土屋新聞

発行所
株式会社 土屋
0120-547-278

家のことは何でも
ツチヤ



耐震化 動かぬ住民

「大地震は何十年に一度だし・・・」

住宅耐震補助制度の利用実績

都道府県	改修	診断
北海道	127	127
青森県	1887	1887
岩手県	160	160
宮城県	157	157
秋田県	64	64
山形県	459	3434
福島県	83	1128
茨城県	27	230
栃木県	778	1290
群馬県	898	970
埼玉県	634	5402
千葉県	16	529
東京都	75	505
神奈川県	19	216
新潟県	296	1936
富山県	74	74
石川県	3	11
福井県	52	27
山梨県	0	3
長野県	2	138
岐阜県	32	375
静岡県	26	33
愛知県	16	89
三重県	23	23
滋賀県	4	62
京都府	31	178
大阪府	75	386
兵庫県	11	166
奈良県	106	966
和歌山県	46	225
徳島県	37	1520
香川県	147	1316
愛媛県	6	9
高知県	15	125
福岡県	76	176
佐賀県	40	67
熊本県	1	170
大分県	157	348
鹿児島県	29	181
沖縄県	36	579
合計	5118	275218

06年4月～08年12月、読売新聞調べ(単位は件、1は独自調査)

都市部でひとたび大地震が起きると、住宅密集地域を抱えるだけに被害は甚大だ。自治体が行う耐震改修などの補助制度の利用が低迷している現状とともに、課題も浮かぶ。住宅被害のうち、全半壊だけで計25万棟に上った阪神大震災を機に、耐震診断と耐震改修の重要性が認識されるようになった。

今回調査した17政令市と東京23区では、北九州市を除き、住民が耐震診断を行う際の独自の補助制度があった。2006年度以降、予算総額49億円が用意されたのは計約2万5000件(22億円分)だった。「耐震性不足」と診断された場合、本来、柱や筋交いを

補強する必要があり、とくに改修の補助制度がない札幌市を除き、実際に改修が行われたのは約5100件で、診断を受けた件数の2割程度。予算の支出状況を見ても、総額83億円のうち、支出は36億円分。一般的な一戸建て住宅の場合、補助を受けても自己負担は100万～200万円必要とされ、なかなか踏み切れない人が多い。

大阪府生野区に住む男性(73)もそんな一人。同市は耐震性が不足する住宅が、国内最多の30万戸に上る。男性が住む地域は、戦前から戦後すぐに建てられた低層のアパートや戸建てが密集する。

この男性は昨夏、築46年になる自宅(木造2階建)の耐震診断を受け、大地震時に倒壊の恐れがあるとされた。市の補助制度を利用して自己負担は150万円は必要と分かると、「負担とメリットを比べ、びんにかけると、割りに合わない」と悩んだ末に改修を見送った。

「大地震は、何十年に一度。妻と2人暮らしで子供もおらず、そう長く住み続けるわけではない。」「男性はそう語るが、現実を知ってしまった以上、以前より不安が増した。」「同市の制度を利用して改修工事を行った住宅は、07年度は8戸。危機感を持った市は今年度、補助の上限を従来の1.5倍の90万円に引き上げたが、

それでも24戸。同市は「住民の危機感に訴えるほかに、いい方法はないものか」とため息をつく。

昨年6月、最大震度6強を観測した岩手・宮城内陸地震。震源に近い、宮城県栗原市の鹿野裕さん(60)は、05年に「倒壊の可能性あり」と診断されたのを機に、市の補助制度を利用して、築45年の自宅を改修した。自己負担は200万円。「昨年は、落ち着いて揺れが収まるのを待つことができなかった」といい、家屋被害はなかった。

多くの自治体だが、同様の問題に直面しているが、現状を打開しようとして、試行錯誤を続けているところもある。

数値目標の達成困難

改正耐震改修促進法で都道府県に策定が義務づけられた「耐震改修促進計画」は、耐震不足住宅の現状を記したうえで、「2015年度までに耐震化率90%」といった具体的な数値目標などを掲げたもの。しかし、今回の調査結果からは、その実現が危ぶまれている。

(読売新聞記事より)

省エネ

対策

工務部長

猿渡 貴彦

「省エネ・エコ」・新家電、TV等でよく耳にすると思います。皆様は省エネ対策をされていますか。省エネ対策には、エネルギーの節約、機器の交換、使用の廃止、見直しといった方法があります。

例えば、家電の待機電力で必要な電気代は、家庭の消費電力の約10%も占めるそうです。その中でもっとも待機電力を使用しているのはAV機器

器です。10年前のAV機器と現在のAV機器の電気代の差額は、年間約3,500円にもなるそうです。ほかに、ガス給湯器の電源をこまめに切ることで年間約1,100円の節約が出来るそうです。コンセントに刺さっている使っていない電気プラグを見たら面倒でも抜くという簡単な取り組みから始めたいと思います。また、エコ・アクション・ポイント(EAP)という省エネ家電への買い換えを促進す

る政策も実施されています。環境省が推進している地球温暖化対策の1つで、消費者行動をした場合に特典を与える「エコ2」という認可された商品購入でポイントが得られ、商品購入でポイントが得られ、ポイントで商品・割引券などと交換できるような仕組みです。このように、国民や、企業が、エコに貢献する心を高める事で省エネ製品の購入も拡大し省エネ対策、地球温暖化問題、地球温暖化問題

題も少しは解決するかも知れません。住宅に關しても省エネ改修工事(改修促進税制)窓の改修(断熱サッシ)床・壁・天井の断熱工事で、所得税が特別控除されます。所得税が私達も省エネにつながる提案と施工を常に目指し皆様のエネルギーの節約に貢献したいと思えます。

健康コーナー

喫煙+大酒+肥満
がんリスク2倍超

喫煙や飲酒、肥満など危険性がどれだけでも高まるか厚生労働省研究班が試算したところ、がんで二・四・三倍、脳卒中や心筋梗塞などの循環器系疾患で四倍以上の結果が出た。

喫煙や飲酒とがんなどそれぞれの関連性は知られていますが、今回初めて組み合わせる分析した。

研究班は一九九〇～一九九三年の生活習慣を調査。二〇〇三年末までに三千三百九十八人ががんになり、千六百三十八人が循環器系疾患を発症した。

喫煙本数や飲酒量、肥満度でグループ分けしたところ、罹患(りかん)・死亡のリスクが最も高いのは喫煙一日四十本以上、飲酒一日に日本酒二合以上、肥満度Ⅱ体格指数(BMI)三〇以上のグループで最も低いのは非喫煙、飲酒週一回未満、BMI二五～二七のグループだった。

各グループが今後十年間にがんになる確率を、予測モデルを用いて五歳ごとの年齢で推計。五十～五十四歳男性の場合、最も不健康なグループは八・四%、最も健康なグループは三・〇%の二・八倍。他の年齢層でも二・四～三倍だった。

(日経新聞)

無料耐震診断のお知らせ

(建物は、木造平屋建、2階建に限ります)

耐震改修の提案と見積も合わせて行います。

株式会社 土屋 一級建築士事務所

大阪府知事許可
(ハ)第17229

建て替えリフォーム相談受付中!

お気軽にお電話下さい。
TEL072-685-5524